

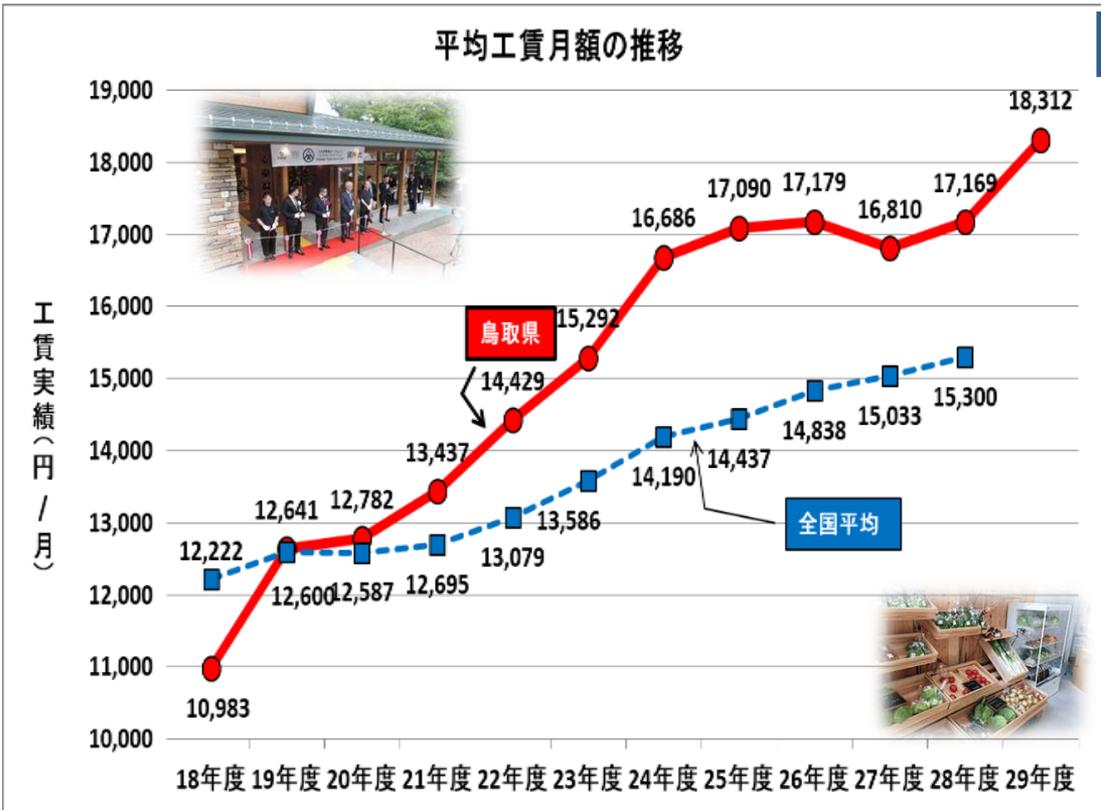
鳥取県×日本財団共同プロジェクト 取組概要

平成30年12月16日



全国をけん引する鳥取県の工賃

平成29年度実績は全て過去最高を実現



- ・県平均工賃月額 **18,312円**
(+1,143円)
- ・工賃支払総額 **5.6億円**
(+12.2%)
- ・延べ人数 **3.1万人**
(+5.2%)



【H29工賃(月額)】

H28全国平均15千円の3倍を達成

ワークコーポ鳥取 約45千円

ワークスくらよし 約49千円

- ワークコーポ鳥取の生産管理体制構築が牽引
- ワークスくらよし整備により、県中部にも横展開
- モデル事業所が工賃支払総額を牽引(モデル9事業所で県全体の14.7%)

■UDタクシー200台を導入



高齢者等の外出機会が増加

障がい者や高齢者に優しい街のイメージが定着

本年1月、第11回バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受賞！



出かける高齢者、障がい者が増加



免許返納高齢者の利用
導入前の2.4倍に



- 運転手の車いす移動介助により1人で買物に出かける高齢者が増加
- 車椅子の障がい者が利用して、1人での通院が増加

H27年度
8,381件



H28年度
17,711件

H29年度
19,845件

医療・福祉施設にあふれるタクシー

- 透析患者向けの送迎サービスにUDタクシーを活用（さとに田園クリニック(鳥取市)）
- 各タクシー事業者のUDタクシーは午前中が通院予約でいっぱい



官民が連携し、外出促進の取組を推進

- 9割の市町村が高齢者、障がい者への利用を助成して外出が拡大している。
(H29年度 八頭町14,489件、智頭町2,799件等)
- 「UDタクシー利活用推進会議」を設立し、官民挙げてさらに利用を促進中。

■地域住民主体の取組で地域の生活機能が充実

地方自治功労者総務大臣表彰(民間団体表彰)を受賞

○「支え愛の店ながえ」では

- ①健康体操、認知症予防講座の開設
- ②孤食解消のコミュニティ食堂の開設
- ③世代間交流イベントの開催
- ④買い物代行 など地域生活を支える取組を開始

利用者が
1.5倍に増加



支え愛の店ながえ



・地域の多様な世代が関わる自立した
持続可能な取組・運営に転換

・地域包括支援センター出張所の入居、
生活協同組合との連携等更なる利便
性の拡大

○県内に広がる取り組み 様々な「小さな拠点」が全県拡大中 現在17地区

- ・ホームランド多里の整備による配食機能整備と地域交通手段の確保 (日南町)
- ・山間地域の医療確保と大学と連携した地域医療人材の育成拠点 (江府町)

県教委が「Orihime」を導入して学習支援

全国初

県内3校に導入

(就将小学校・県立鳥取養護・皆生養護)

県レベルの導入で



- ・速やかなシステム改良に反映
- ・信用されて全国へ利用拡大中



家庭や病室から操作



オリヒメなのに毎日会える友達と

- 難病児や障がい者が障がい者就労施設のカフェで店員に
- 不登校・ひきこもりの生徒などの自宅学習に
- 傾聴ボランティアや、運動の声掛け、付き添い歩行など介護現場で

➡ 「みんながみんなを支える社会」に向けて さらに広がる可能性

分身ロボット「Orihime」とは

カメラ・マイク・スピーカーが搭載されている、上半身だけの人型ロボット。
インターネットを通して操作。分身として手を挙げたり頷いたり、音声出力が可能。

■地方初のインクルーシブなスポーツ拠点整備

【全国初の取組】 障がいを知り共に生きる拠点

- ⇒ 障がい者スポーツの実施率向上（目標：50%）
- ⇒ 障がい者スポーツを支える地域人材の育成施設

※ 既に今年400人が人材育成研修を受けて完成に向けて練習中

・障がい者、高齢者、新たにスポーツに取り組む方などを指導・支援し、同時に地域でスポーツの取組を支える人材を育成する拠点を整備。布勢総合運動公園全体を誰もがスポーツに取り組める拠点とすべく、H32春のオープンに向け整備中。



■全国初の全県で難病児が暮らせる拠点づくり

- ⇒ OJT方式による研修で医療ケア児へ対応可能な医療人材を育成（全国で先進的な育成手法）
- ⇒ 県内どこでも安心の生活支援体制（来春開所の西部拠点に続き、中部、東部の二次医療圏への拠点整備を目指す）

※ 完成に向けてこれまで160人が研修を受けて活動中

・医療法人同愛会が、難病児とその家族の地域生活を支える拠点を博愛病院敷地内に改修整備中。鳥取大学医学部の小児在宅支援センターで進める地域人材育成の取組と連携しつつ、地域で生活できる支援体制を構築。

・西部拠点では、障がい児医療の専門医が運営する有床診療所に障害児通所支援事業所（放課後等デイサービス等）を併設し、空床利用による短期入所への対応や在宅支援に携わる人材育成も実施予定。



■ 全国で注目される共助交通の取組

⇒ 将来も地域に住み続けるために、まず高校生の通学送迎を共助交通でスタート

⇒ 今後、高齢者や送迎ボランティアを巻き込んで地域全体の取組へと拡大予定

※ 全国で運転手不足問題が注目されるなか、鳥取県が解答例を提示

- ・高校生帰宅時の大山口駅～大山農村環境改善センター間の迎えを、地域内の高校生家庭間での乗り合いとした共助送迎を実証実験としてグループLINEを利用して実施中（H30.10～12）
- ・参加者間での地域観の共有、地域課題解決に向けた試験的取組として同じ目的意識醸成・共有の支援を実施。



■ 障がい者が参画して地域課題を解決する全国モデルがスタート

⇒ 地域の障がい者、高齢者、若者等多様な方が集うまちなかコミュニティの形成

⇒ 障がい者が地域の生活支援サービスに参画し、支える取組

- ・私学と連携した不登校者の居場所づくり（アートスペースからふる）
 - ⇒ 若桜街道沿いにアート創作活動を行うコミュニティ拠点を整備中
- ・過疎化に伴った地域課題を解決する拠点の整備（Y S Sだいせん）
 - ⇒ 淀江IC近郊にて配食サービス、高齢者や障がい者のコミュニティ拠点を整備中



■ 鳥取県の元気づくりに高校生が活躍

ソーシャルイノベーションハイスクール

高校生と地域を結ぶ取組に全県の公立・私立高校から参加、渋谷 青山学院大学で発表

発表した生徒の取組は地域や大学にも評価され、AO入試により地元大学進学が決定



ソーシャルイノベーションハイスクール大山合宿（8月4-6日）



■ 日本財団まちなか拠点の設置（鳥取市、米子市）

⇒ 地域で活動する若者、活動団体等を繋ぐまちなか拠点を開設



まちなか拠点
（鳥取・米子）

鳥取県×日本財団共同プロジェクト に対する外部評価

三菱UFJリサーチ & コンサルティング

高齢者等

- 対象テーマは住民ニーズ等と合致しているが、対象テーマについて目指すべき姿を実現するには、目標の設定・共有、個別の事業内容や運営体制・方法に課題がある。
- 目指すべき姿（上位目標）が明確になっておらず、関係者に十分に共有されていない。また個別の事業内容については、目標や県民ニーズ等に対して不十分な部分がある。

障がい者等

- 対象テーマは、「暮らし日本一」という最終目標に対して対象者が限定的であるが、目標や課題は明確であり、関係者にも共有され、比較的順調に進んでいる。
- ただし計画実行段階にある取組もあり、引き続き進捗管理するとともに、今後の効果検証が必要となる。

基盤整備

- 対象テーマは住民ニーズ等と合致しているが、具体的な課題や目標（支援すべき団体像・民間像、情報発信の狙い等）が明確になっていない。
- 鳥取県に必要な民間団体像・人材像を明確にし、それにあつた助成・育成に注力する等、全体としての効果を高めるための管理が必要である。
- 情報発信については、個別事例の発信だけでなく、共同プロジェクト全体としての問題意識や目標等の啓発も必要である。また先進モデル県として、モデル事例の作り込みや発信も必要である。

事業の振り返り

高齢者等

	1. 対象テーマ	2. 事業コンセプト	3. 事業の妥当性	4. 目標達成見込み
UDタクシーによる高齢者や障がい者の外出促進	高齢者の心配ごとに対応（現状移動に問題がある高齢者は限定的）。	UD車両整備後に達成すべき状態（上位目標）が明確になっていない。	費用面など、乗降の負担以外の課題には直接対応していないが、免許返納者の割引等の取組と一部連動。対象者の活用促進策は限定的。	高齢者や障がい者の利用は一定程度達成。移動困難の解消（新たな交通モビリティの構築）は限定的。
健康づくり（ウォーキングや、健康サロンの整備等）	高齢者の心配ごと全般に対応。	対象者・課題、目標は概ね明確になっており、関係者にも共有されている	個人での取組や継続支援に対するニーズには対応していない。	イベント等参加者等が対象であり習慣化が必要。県民意識向上のための連携について検討が必要。
中山間地域の生活支援 移動販売車や小さな拠点整備）	対象者（地域）は限定的。買い物・交流等は高齢者の心配事に対応。	関係者間で上位目標が共有されていない（認識が異なる）。	暮らしの利便性に対応しているが、自立的かつ継続的となるための支援は行われていない。	関係者や参加者を増やす活動規模の拡大が必要。また先進地区の取組を横展開する取組も必要。

障がい者等

小児難病児支援	対象者は限定的。	対象者・課題、目標は概ね明確になっており、関係者にも共有されている	事業内容は、課題や目標に概ね整合している。	計画実行中の段階の取組もあるが、計画通り進捗している。
障害者の工賃向上	対象者は限定的。	対象者・課題、目標は概ね明確になっており、関係者にも共有されている	事業内容は、課題や目標に概ね整合している。	概ね計画通り進捗している。直接の助成先以外へのアプローチも考慮されている。
障害者スポーツ参加率の向上	対象者は限定的。	対象者・課題、目標は概ね明確になっており、関係者にも共有されている	事業内容は、課題や目標に概ね整合している。	計画実行中の段階であるが、拠点整備の用途は立っている。また利用促進の事業も実施予定。

基盤整備

団体助成	地域の助け合い・担い手不足という問題意識に対応。	育成すべき団体像やテーマなど目標が不明確で支援団体と共有されていない。	各団体への単発支援にとどまっており、全体的な効果を最大化する管理がなされていない。	目標に沿った取り組みを行う団体への支援など全体としての効果を高めることが必要。
人材育成	地域の助け合い・担い手不足という問題意識に対応。	育成すべき人材の目標が不明確であり、支援人材にも共有されていない。	県民ニーズと整合しているが、育成した人材が実際に活躍するための支援にまで至っていない。	育成した人材が各地域や団体でどのように活躍していくかをフォローする支援が必要。
情報発信	—	情報発信の目標が明確になっていない。	個別事業の発信に留まっており共同プロジェクト全体の問題意識の周知が不十分である。	県民全体の意識醸成等（共同プロジェクト全体の理解）が必要。モデル事例の創出と発信が必要

1. 対象テーマ：事業の対象テーマは適切であるか（暮らし日本一につながるか）？ 評価の観点③-1に対応。
2. 事業コンセプト：事業コンセプトが明確になっているか？また共有されているか？ 評価の観点①及び②に対応。
3. 事業内容：事業コンセプト（目標に対して、事業内容（県民ニーズ等への対応／個別事業の内容）は適切であるか？ 評価の観点③-2及び③-3に対応。
4. 目標達成見込み：事業の進捗・目標達成見込みについて問題ないか？ 評価の観点④に対応。

鳥取県県民アンケート調査業務 ～地域生活実態調査の概要～

本年度調査の概要

■ 共同プロジェクトの方向性について改めて確認し、今後の示唆を得るため以下の調査を実施。

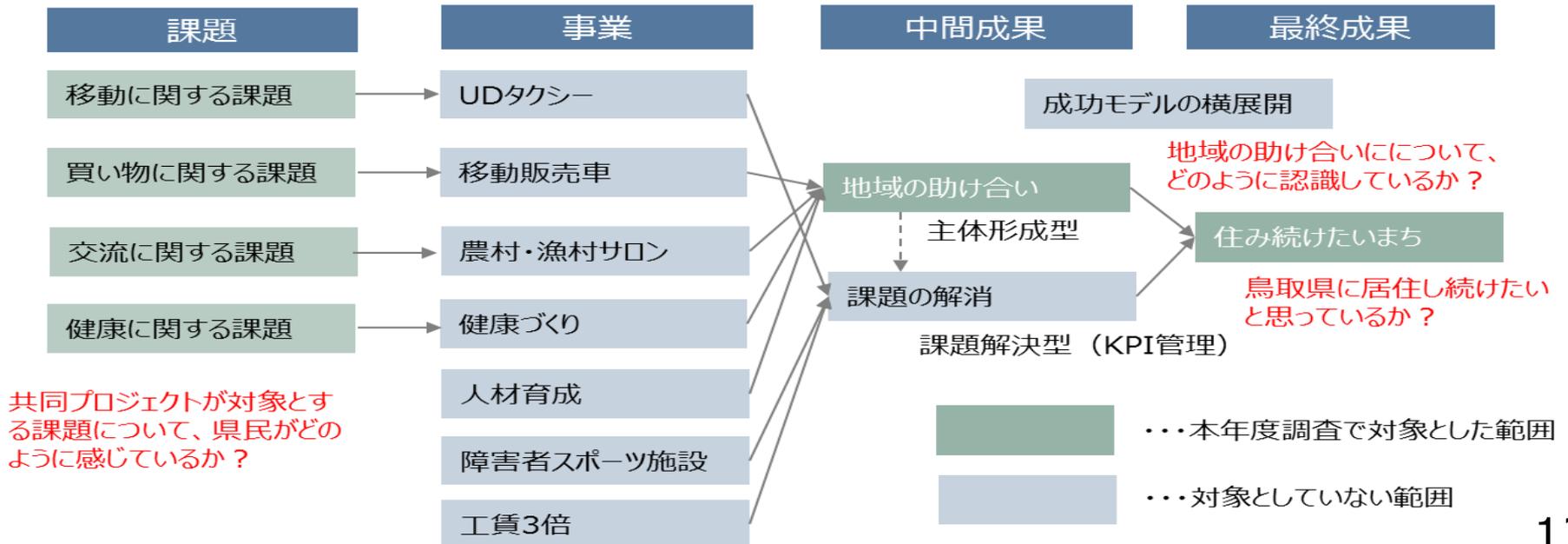
● 県民アンケート

【※日本財団から三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に調査委託】

- 各世帯に対して、各種課題に対する認識、共同プロジェクトの認知度、居住意向等について聴取。共同プロジェクトに対する県民のニーズや共同プロジェクトの認知度等を把握するために、県内世帯を対象とするアンケート調査を行った。
- 対象者：鳥取県内の世帯（一部の質問は65歳以上のみを対象）
- 配布数及び回収数：2,544世帯 1,003世帯（回収率：39.4%） 実施方法：郵送方式

● 事業者ヒアリング

- 助成先団体や類似活動実施団体に対して、事業の問題意識や成果、工夫点等について聴取。
- 先行事例ヒアリング／いんしゅう鹿野まちづくり協議会及び智頭町老人福祉センター(森のミニデイ)に対しヒアリング調査実施
- 主な調査項目は、事業の運営方針や成功要因等。
- 有識者ヒアリング／共同プロジェクトの運営や管理の在り方等について、明治大学農学部 小田切徳美 教授から助言を得た



I. アンケート調査のポイント

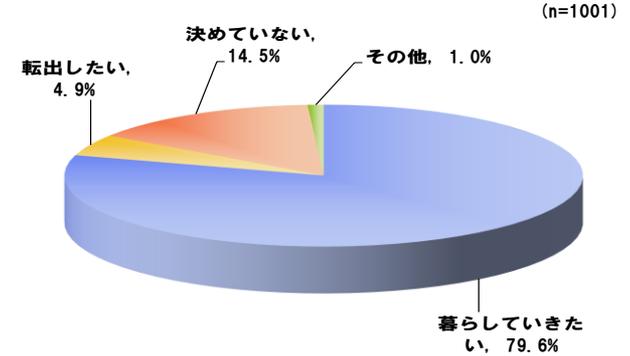
- 1. 居住意向とその要因（地域の助け合いに対する不安感）
 - 暮らし続けたい層が8割弱
 - 暮らし続けたい層は、地域の助け合いを肯定的に評価
- 2. 共同プロジェクトの土壌（地域外の担い手の受け入れ／地域内の担い手の存在）
 - 対域外人材を受け入れるマインドセット
 - 自治会活動等に関与している層が多い
- 3. 共同プロジェクトの認知度
 - 対象世帯での認知度は4割弱
 - 認知度は活動事業と比例（直接認知するケースが多い）
- 4. 県民の課題認識（対象課題との整合）
 - 対象としている課題は県民ニーズと整合
 - 直近問題となっている世帯は限定的

1. 居住意向とその要因（地域の助け合いに対する不安感）

- 鳥取県で暮らし続けたい層が8割弱。
- 暮らしの利便性というより、地域での助け合いに対する問題意識が居住意向に関係。
- 一方的に生活を支えるサービスを提供するだけでなく、地域での助け合いの助長を中間成果とすることは、住民の意向にも整合していると考えられる。
- 助け合いに対する不安感は地区によって異なる。
- 各地区の比較を通じた助け合いの成功要因を事業運営・管理に活用する。

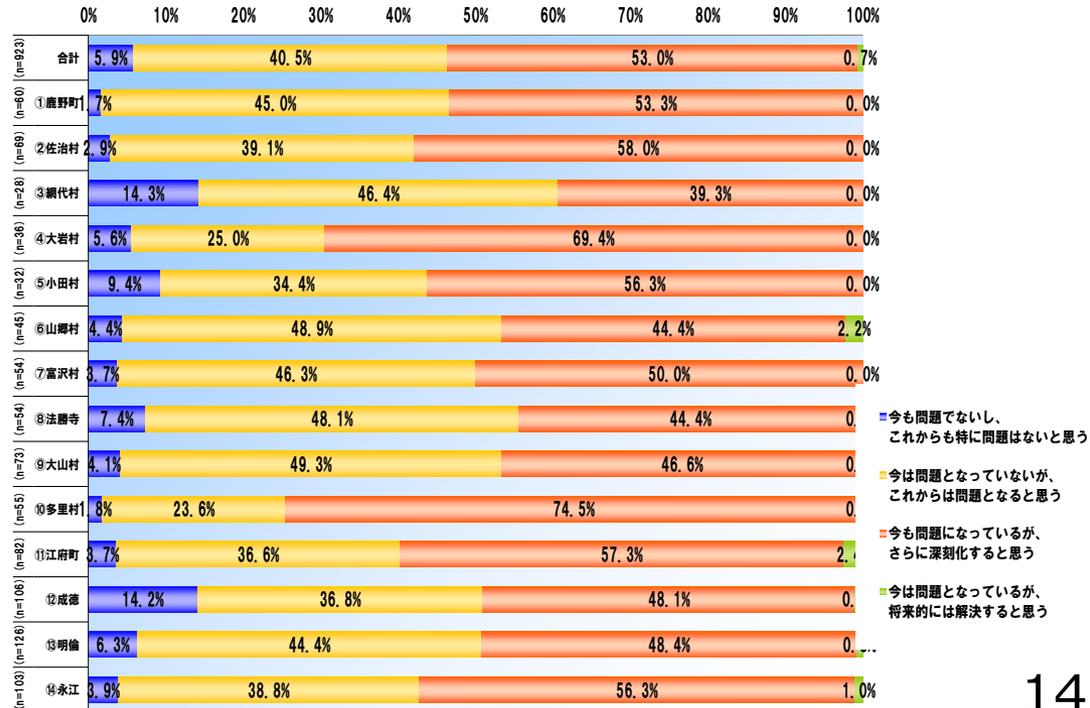
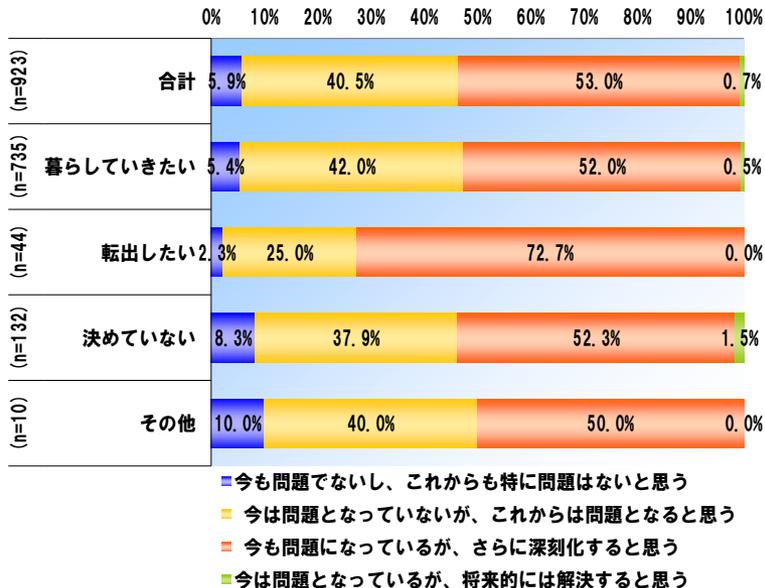
鳥取県での居住意向

14



居住意向×10年後の地域の助け合いに対する問題意識

10年後の地域の助け合いに対する問題意識×地区



14

1.居住意向とその要因(地域の助け合いに対する不安感)

15

■ 地域の助け合いに対する不安の具体的な内容

● 不安がない

- 子や孫が地域の中で関わってくれているから／子どもが市内に住んでいるが定年後に家に帰る予定
- 今の所、自治会が十分機能している／自治会、消防団等、地域の組織が充分機能しており、また近隣の関係が良好
- 近隣同志で協力しているから／コミュニティはよく機能しており、今後も大丈夫／部落で協力し合っている／地域でのつながりが、けっこう強いから
- 必要な事は行政が担う(行う)事だから／福祉の人を頼りにしているから
- 老人同士それなりに、できるのでは
- 個人は個人という事です。現状。
- 都会に転居を予定している

● 不安がある

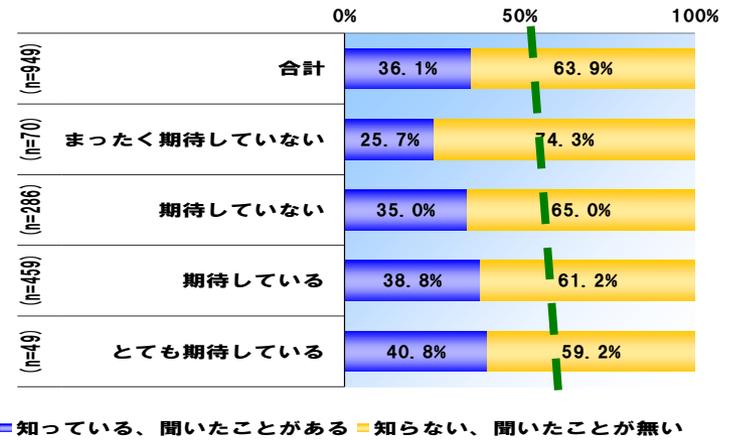
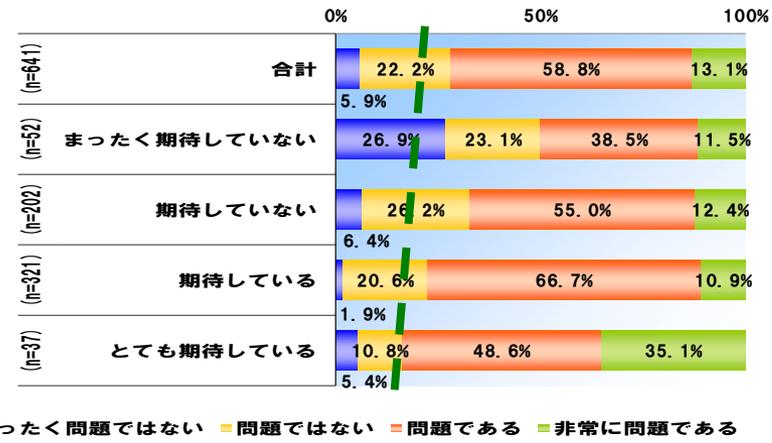
- 子どもたちは全員他府県在住
- 近所の付き合いが希薄になりつつあるから／人と人との結びつきが弱い気がする／共助の精神が不足している。
- 小集落のため担える人材が不足。高齢化のため担える人間が存在しない。／町内は高齢者ばかりで頼りにならない。役職の担い手不足で自治会の低下が顕著である。
- 後期高齢者になり、自身のことが精一杯で他のことはできない／現在問題ないですが、年をとった時にはどうなるかと思うと不安になります。
- 次世代へ継承することが大事であるが、子、孫に本気で取組姿勢が見受けられない。若者の意識がないのではないか？
- 地域に高齢者が多く、それぞれ自分のことで精一杯。少ない若い世代に負担がかかる／若い人が少なくなり、集落の運営が少人数に負担がかかる。自治会の経過、従事のしきたりや考え方を引き継ぐ人が少ない。

15

2.共同プロジェクトの土壌(地域外の担い手の受け入れ意識)

- 問題意識や共同プロジェクトの認知が、地域外の担い手を受け入れるマインドセットに関係。
- 地域外の担い手が成功するには、地域住民からの受け入れが条件。 直接の利用者以外に対しても、意識の土壌を醸成することが重要。
- 地域のために活動できることがあると考える層が8割弱。
- 生活の中での助け合いや自治体等の活動に、何らかの形で参加している層も多数。
- こうした潜在的な地域内の担い手を活用し、規模の拡大を図ることが考えられる。

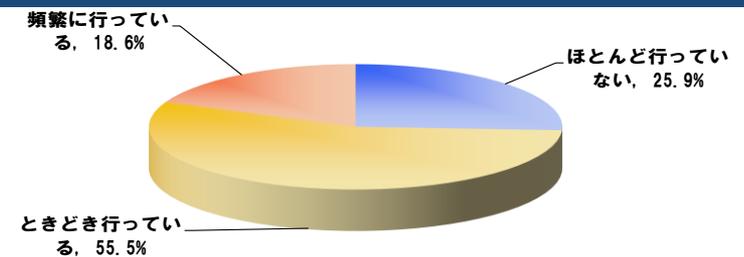
地域外の担い手に対する期待
 ×10年後の地域の助け合いに対する不安 ×共同プロジェクトの認知度



地域のために活動できること



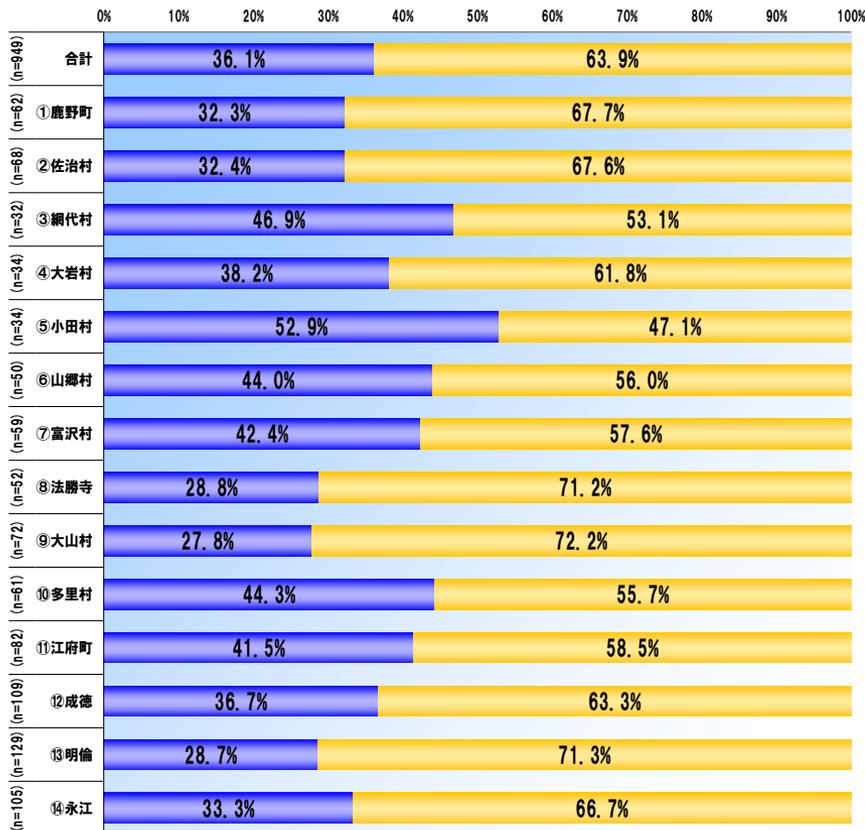
生活の中での助け合いの参加状況



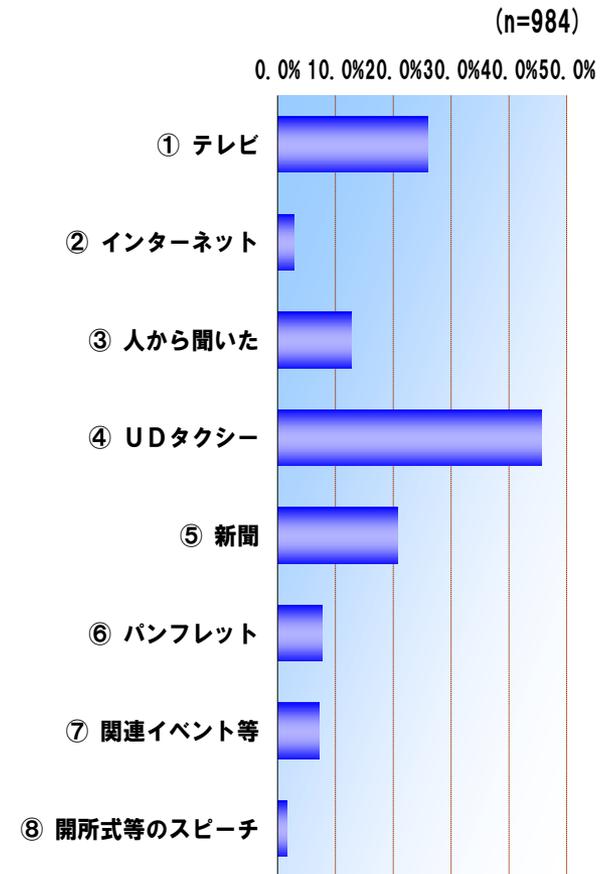
3.共同プロジェクトの認知度

- 全体として、認知度は4割弱程度。地区（活動状況）によって異なる。
- 認知経路は、UDタクシーが最も多い（45.6%）。次いでテレビ（28.0%）や新聞（20.7%）。

認知度×地区



認知経路

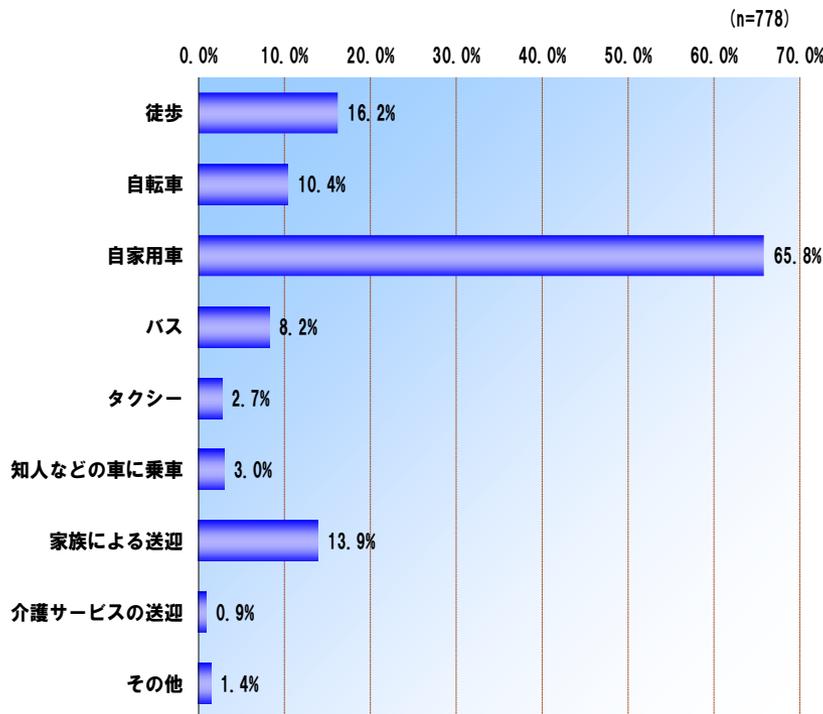


4.県民の課題認識

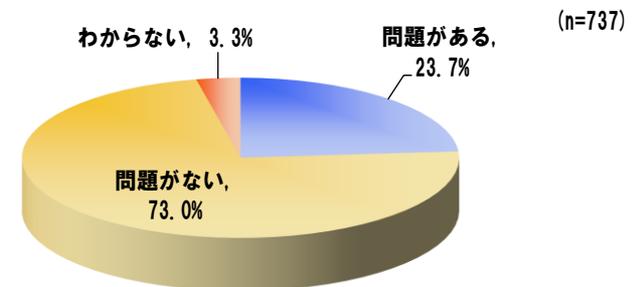
■ 買い物の課題（世帯の中の65歳以上の高齢者）

- 多くの高齢者が買い物のための移動手段として自家用車を利用。
- 現在問題を感じている層は2割強。その大半は免許を持たない高齢者。
- ただし、暮らし続けるために**必要な条件第1位は、通院や買い物の支援サービス（40.0%）**。

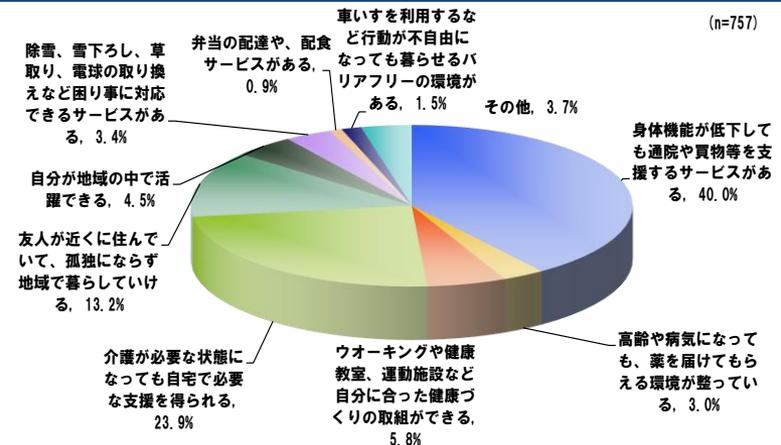
買物のための移動手段



買物のための移動に関する問題



暮らし続けるために必要な条件



4. 県民の課題認識

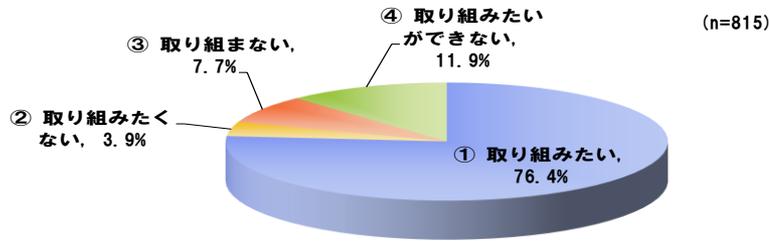
■ 交流の課題（世帯の中の65歳以上の高齢者）

- 交流のための外出の頻度については、月に1回を下回る層が4割弱。

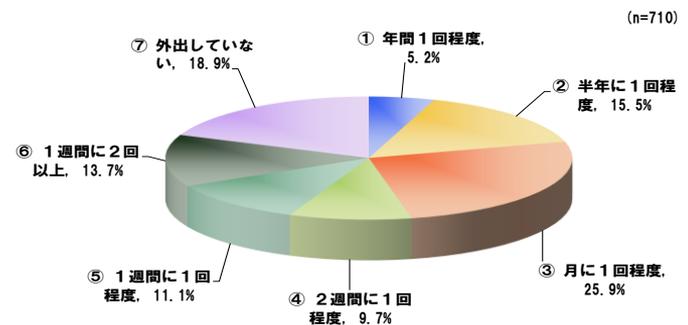
■ 健康づくりの課題

- 取り組みたい層は7割強。ただし、個人で自由な時間に取り組みたい層が6割程度。

健康づくりに対する意向



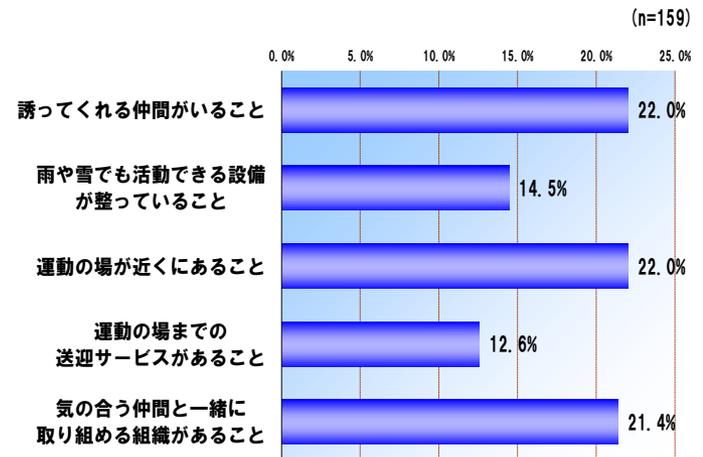
交流のための外出の頻度



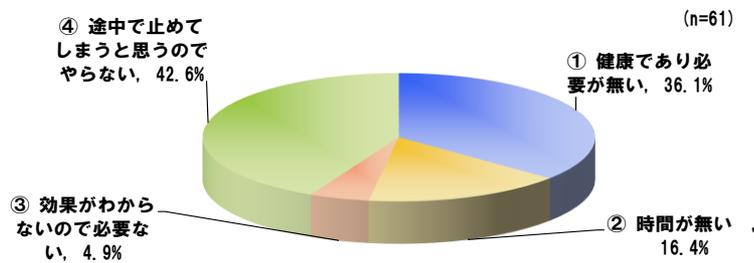
健康づくりの取り組み方



取り組みを促進するための支援



取り組みたくない／取り組まない理由



本年7月に行った「地域生活実態調査」の結果を参照していただきながら、地域課題について各顧問の皆様へのアンケート調査を実施（H30.11実施）

<質問内容>

- 人口減少と高齢化が進む中で、対応が必要と考えられる重要課題は何か？
- 上記の課題解決のために、貴団体が現在力を入れている取組は何か？
- 今後、課題解決のために必要と考えられる取組は何か？



顧問団アンケート調査の回答結果（ポイント整理）

1 住み慣れた地域で暮らせる仕組みづくりが必要

- ⇒ 病院、買い物等への交通手段の確保、介護予防の取組強化 等
- ⇒ 小さな拠点などサロンづくり、住民活動の活性化、地域コミュニティの強化 等

2 将来の地域の担い手の育成・確保が必要

- ⇒ 地域づくりの担い手の確保、関係人口づくり、地域運営組織の体制強化 等

3 子どもの居場所づくりが必要

- ⇒ 障がいや難病の子供の居場所、子ども食堂など生活困窮者支援 等